資料７

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給与に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当法人は従業員 300 人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付に関する実務指針」により簡便法を採用しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

2. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
特定資産				
退職給付引当資産	13,548,879		(13,548,879)	(0)
合　　計	13,548,879	(0)	(13,548,879)	(0)

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,364,250	5,364,244	6
車輌運搬具	5,047,826	3,087,713	1,960,113
什器備品	14,203,150	10,898,477	3,304,673
電話加入権	208,630	0	208,630
ソフトウェア	2,818,200	2,818,200	0
合　　計	27,642,056	22,168,634	5,473,422